

## 建設工事紛争取扱状況について（平成24年度）

平成25年 7月12日  
中央建設工事紛争審査会

建設工事紛争審査会は、建設工事の請負契約に関する紛争を裁判によらずに簡易・迅速・妥当に解決するために、建設業法に基づいて国土交通省及び各都道府県に設置されている裁判外紛争処理機関です。詳細については国土交通省のホームページを参照して下さい。

アドレス

[http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1\\_6\\_bt\\_000172.html](http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000172.html)

第1表 申請件数及び取扱件数

(単位：件)

年度	手続別	中央審査会		都道府県審査会		合計	
		申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数
18	あっせん	17	19	19	28	36	47
	調停	36	54	112	178	148	232
	仲裁	8	39	18	56	26	95
	計	61	112	149	262	210	374
19	あっせん	7	11	27	33	34	44
	調停	47	70	99	161	146	231
	仲裁	6	37	30	59	36	96
	計	60	118	156	253	216	371
20	あっせん	8	8	28	41	36	49
	調停	27	62	83	141	110	203
	仲裁	11	36	21	63	32	99
	計	46	106	132	245	178	351
21	あっせん	6	7	24	36	30	43
	調停	51	67	83	121	134	188
	仲裁	11	28	25	66	36	94
	計	68	102	132	223	200	325
22	あっせん	9	13	29	40	38	53
	調停	25	53	64	106	89	159
	仲裁	6	20	19	65	25	85
	計	40	86	112	211	152	297
23	あっせん	6	7	19	29	25	36
	調停	30	48	86	124	116	172
	仲裁	5	17	18	63	23	80
	計	41	72	123	216	164	288
24	あっせん	3	6	7	17	10	23
	調停	40	60	67	114	107	174
	仲裁	7	17	31	72	38	89
	計	50	83	105	203	155	286

(取扱件数＝前年度繰越件数＋当年度申請件数)

土地・建設産業局建設業課紛争調整官室  
担当：梶原 TEL 03-5253-8111 (内線24761)

第2表 紛争処理申請の類型別状況

(1) 当事者類型別

当事者類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 個人発注者→請負人	9	18	34	33	43	28
b 法人発注者→請負人	9	18	13	12	22	14
c 請負人→個人発注者	0	0	16	15	16	10
d 請負人→法人発注者	6	12	14	13	20	13
e 下請負人→元請負人	23	46	26	25	49	32
f 元請負人→下請負人	3	6	2	2	5	3
g その他	0	0	0	0	0	0
計	50	100	105	100	155	100

注 「下請負人→元請負人」又は「元請負人→下請負人」には、それぞれ「第2次下請負人→第1次下請負人」又は「第1次下請負人→第2次下請負人」等の類型を含む。

(2) 工事種類別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 建築工事	30	60	78	74	108	70
b 土木工事	11	22	19	18	30	19
c 設備工事	5	10	3	3	8	5
d 電気工事	2	4	3	3	5	3
e その他	2	4	2	2	4	3
計	50	100	105	100	155	100

(3) 紛争類型別

紛争類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 工事瑕疵	12	24	28	27	40	26
b 工事遅延	0	0	1	1	1	1
c 工事代金の争い	8	16	41	39	49	31
d 契約解除	5	10	7	6	12	8
e 下請代金の争い	20	40	23	22	43	28
f その他	5	10	5	5	10	6
計	50	100	105	100	155	100

第3表 手続別紛争処理状況

(単位：件)

		あっせん			調停			仲裁			合計		
		中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計
前年度からの繰越件数 (a)		3	10	13	20	47	67	10	41	51	33	98	131
今年度の申請件数 (b)		3	7	10	40	67	107	7	31	38	50	105	155
今年度の取扱件数 (a+b)		6	17	23	60	114	174	17	72	89	83	203	286
今年度の終了件数		6	14	20	32	63	95	9	31	40	47	108	155
内	あっせん・調停成立	3	2	5	17	22	39	-	-	-	20	24	44
	打ち切り	2	7	9	13	32	45	-	-	-	15	39	54
	取下げ	1	5	6	2	9	11	-	-	-	3	14	17
	あっせん・調停しない	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0
訳	仲裁判断	-	-	-	-	-	-	7	26	33	7	26	33
	うち和解的仲裁判断	-	-	-	-	-	-	(4)	(10)	(14)	(4)	(10)	(14)
	期日内和解	-	-	-	-	-	-	1	1	2	1	1	2
	その他	-	-	-	-	-	-	1	4	5	1	4	5
次年度繰越件数		0	3	3	28	51	79	8	41	49	36	95	131

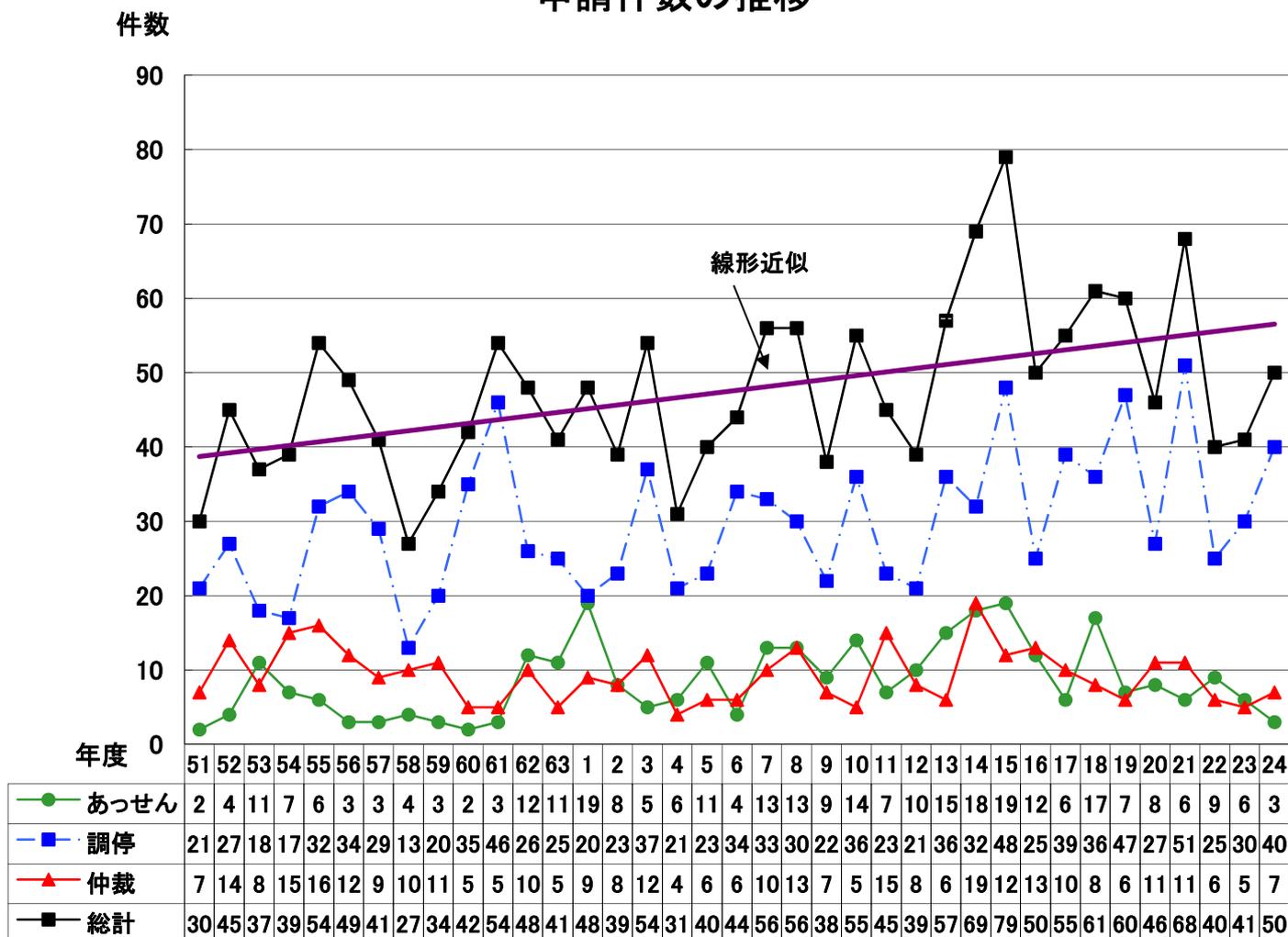
# 中央建設工事紛争審査会における紛争処理の現況について

平成 25 年 7 月  
中央建設工事紛争審査会事務局

## 1. 申請事件件数・取扱事件件数

平成 24 年度の申請事件の件数は 50 件（前年度比 9 件増）であり、前年度からやや増加した（前年度比 22% 増）。

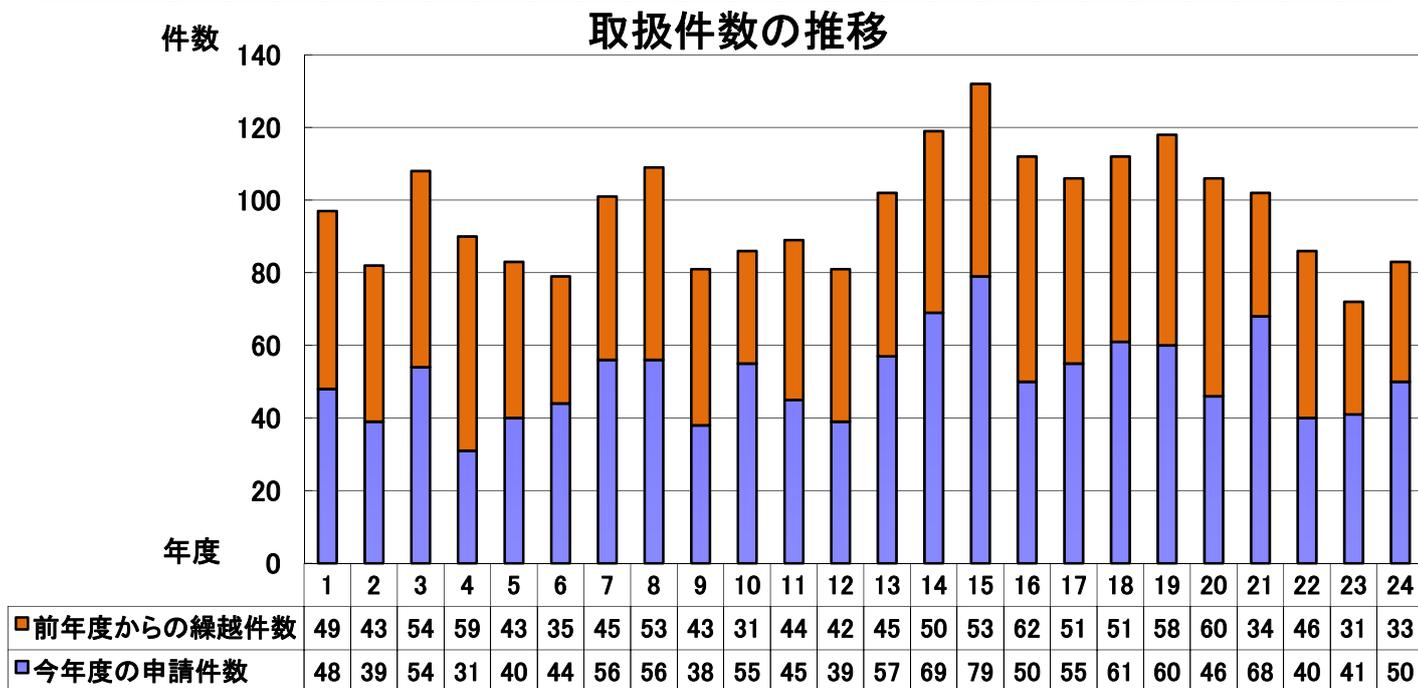
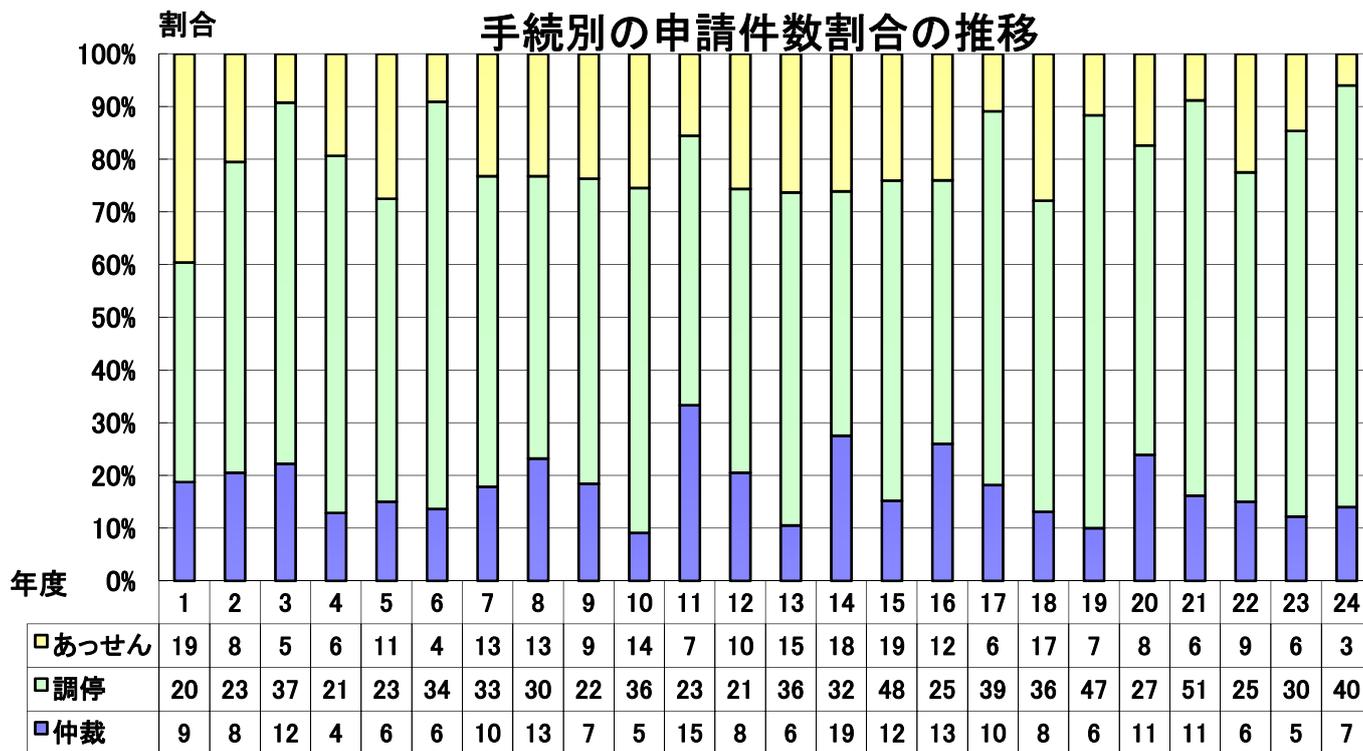
### 申請件数の推移



平成24年度の手続別申請件数は、あっせんが3件（6%）、調停が40件（80%）、仲裁が7件（14%）となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、あっせんが50%減、調停が33%増、仲裁が40%増となっている。

なお、今年度の申請件数に前年度からの繰越件数を加えた取扱件数は、83件（同約15%増）となった。



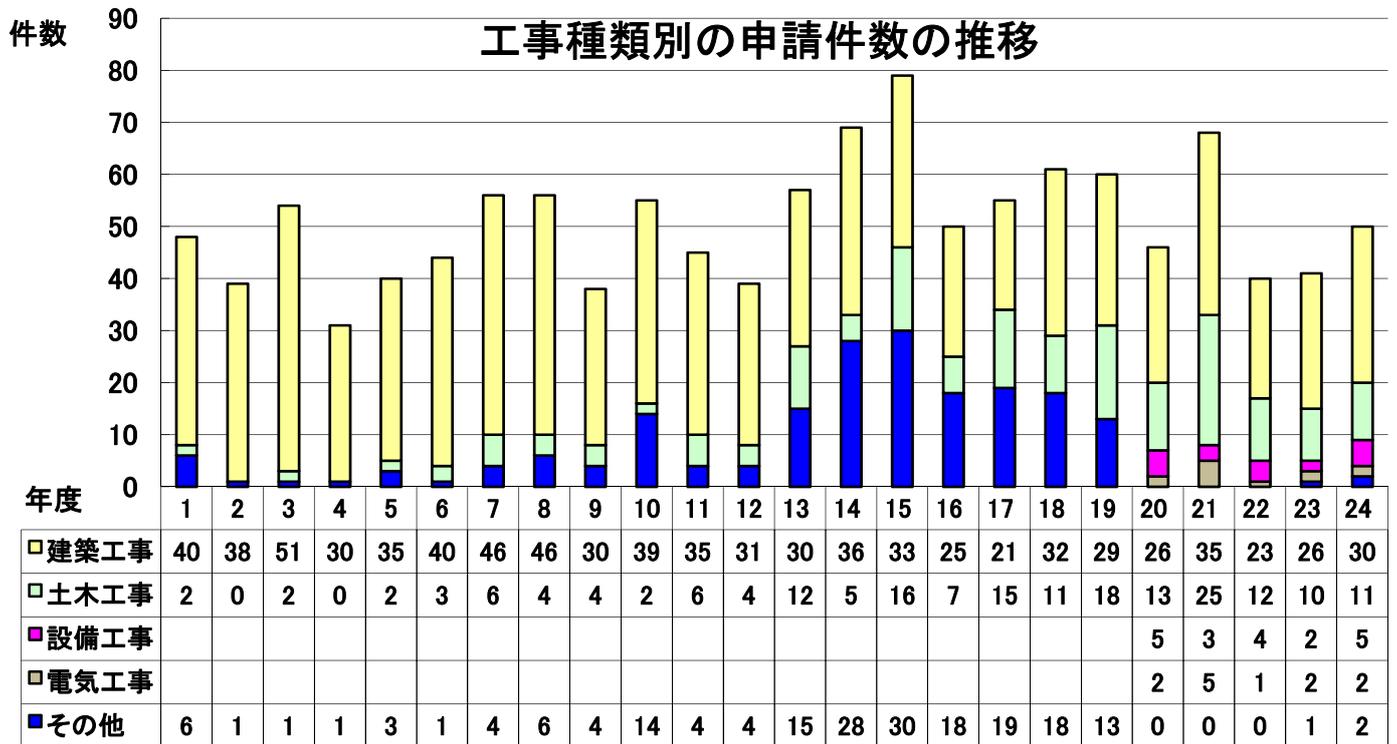
## 2. 申請事件件数の累計別分析

### (1) 工事種類別

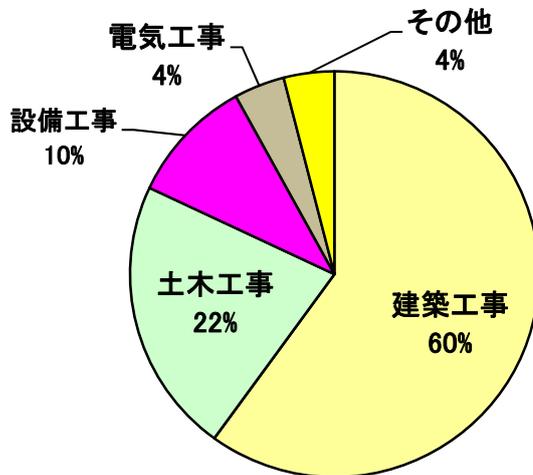
平成24年度の工事種類別申請件数は、建築工事が30件（60%）、土木工事が11件（22%）、設備工事が5件（10%）、電気工事が2件（4%）、その他が2件（4%）となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、建築工事が15%増、土木工事が10%増、設備工事が150%増、電気工事が増減なし、その他が100%増となっている。

※平成20年度より、「その他」を「設備工事」、「電気工事」、「その他」に細分類した。



### 平成24年度工事種類別内訳

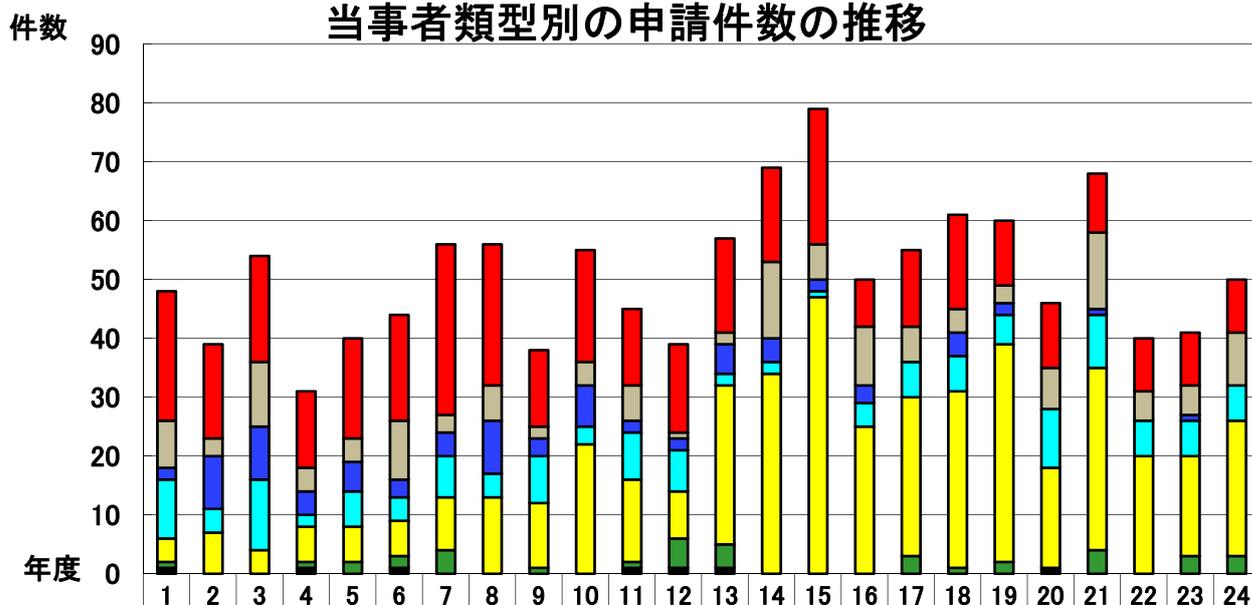


## (2) 当事者類型別

平成24年度の当事者類型別申請件数は、下請負人→元請負人が23件（46%）、個人発注者→請負人が9件（18%）、法人発注者→請負人が9件（18%）となった。

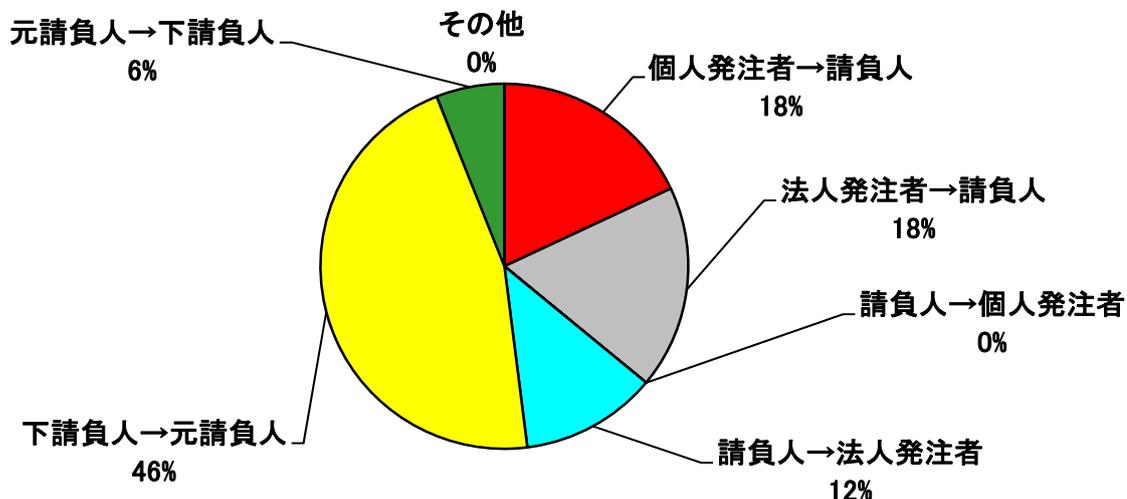
それぞれ前年度の申請件数と比較して、下請負人→元請負人が35%増、個人発注者→請負人は前年同、法人発注者→請負人は80%増となった。

### 当事者類型別の申請件数の推移



年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
個人発注者→請負人	22	16	18	13	17	18	29	24	13	19	13	15	16	16	23	8	13	16	11	11	10	9	9	9
法人発注者→請負人	8	3	11	4	4	10	3	6	2	4	6	1	2	13	6	10	6	4	3	7	13	5	5	9
請負人→個人発注者	2	9	9	4	5	3	4	9	3	7	2	2	5	4	2	3	0	4	2	0	1	0	1	0
請負人→法人発注者	10	4	12	2	6	4	7	4	8	3	8	7	2	2	1	4	6	6	5	10	9	6	6	6
下請負人→元請負人	4	7	4	6	6	6	9	13	11	22	14	8	27	34	47	25	27	30	37	17	31	20	17	23
元請負人→下請負人	1	0	0	1	2	2	4	0	1	0	1	5	4	0	0	0	3	1	2	0	4	0	3	3
その他	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

### 平成24年度当事者類型別内訳

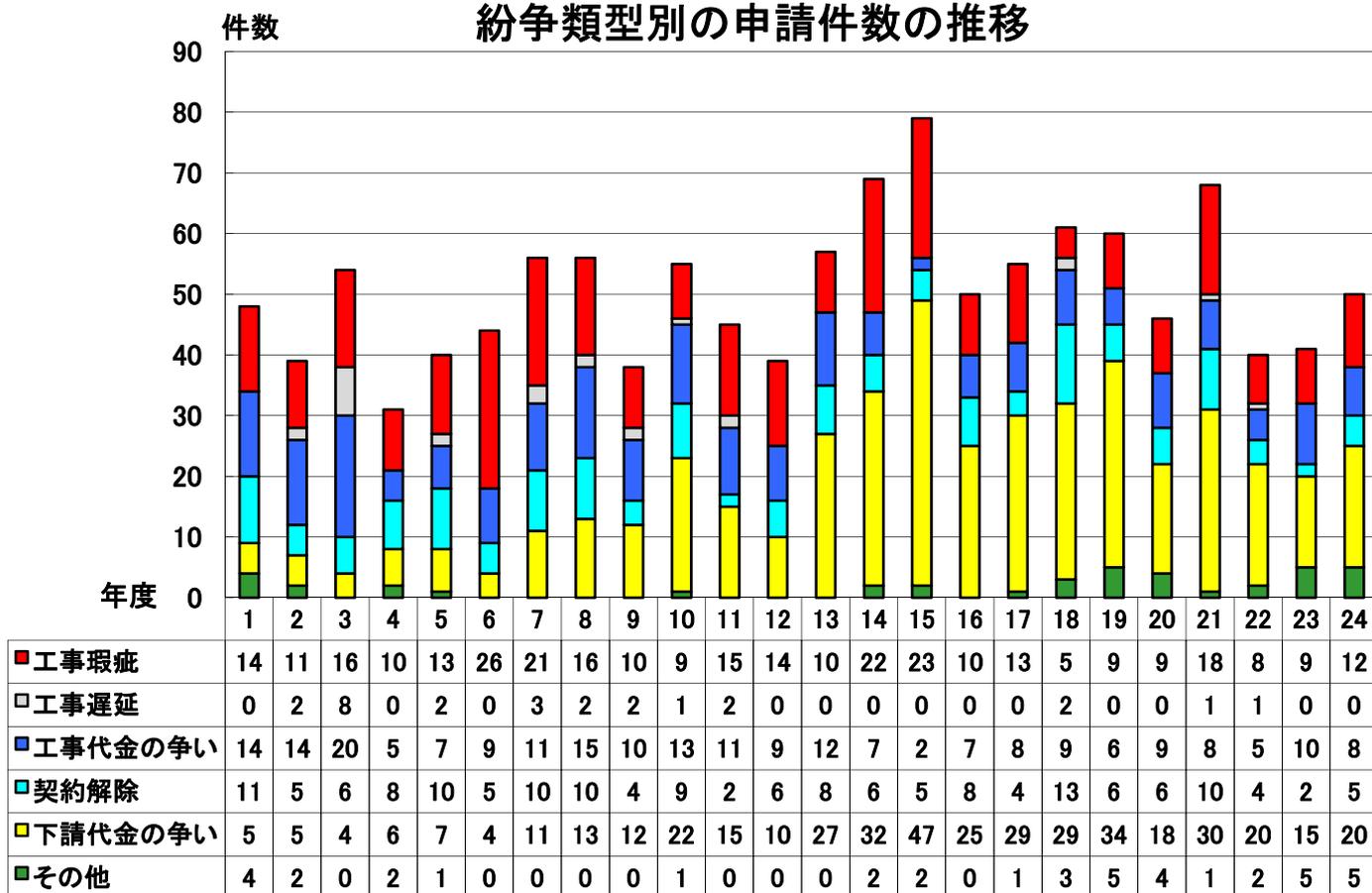


### (3) 紛争類型別

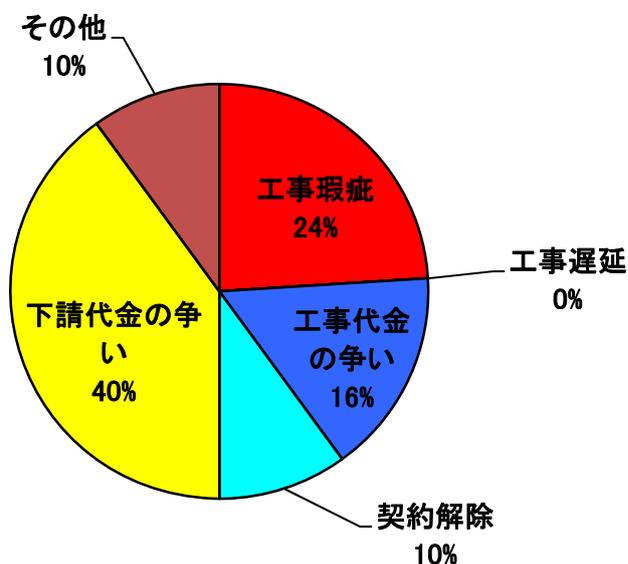
平成24年度の紛争累計別申請件数は、下請代金の争いが20件(40%)、工事瑕疵が12件(24%)、工事代金の争いが8件(16%)となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、下請代金の争いが33%増、工事瑕疵が33%増、工事代金の争いが20%減となっている。

#### 紛争類型別の申請件数の推移



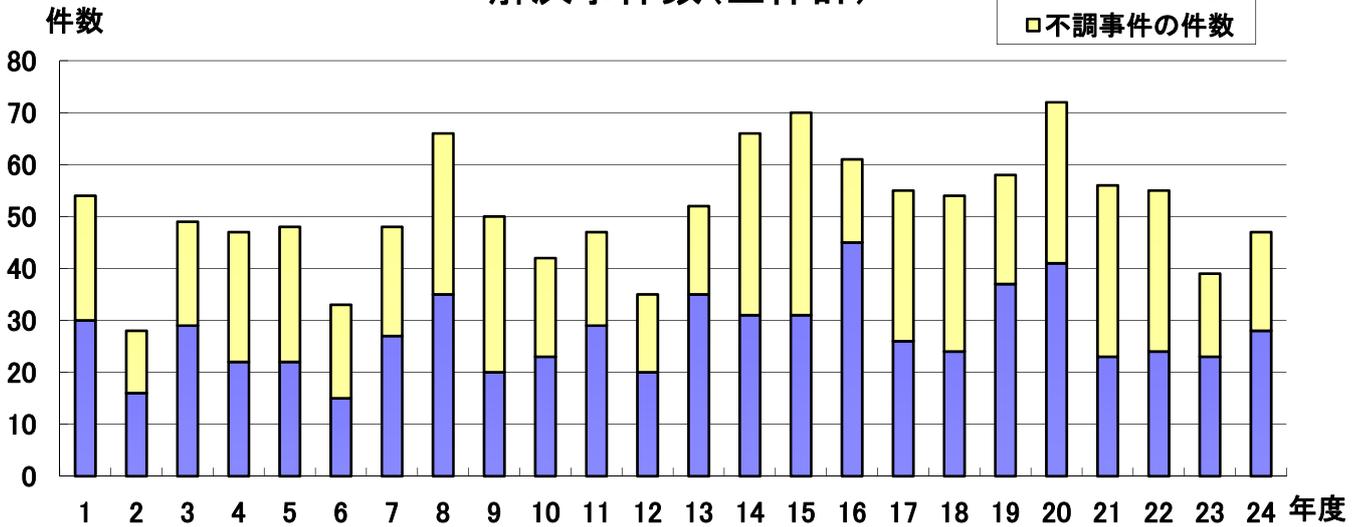
#### 平成24年度紛争類型別内訳



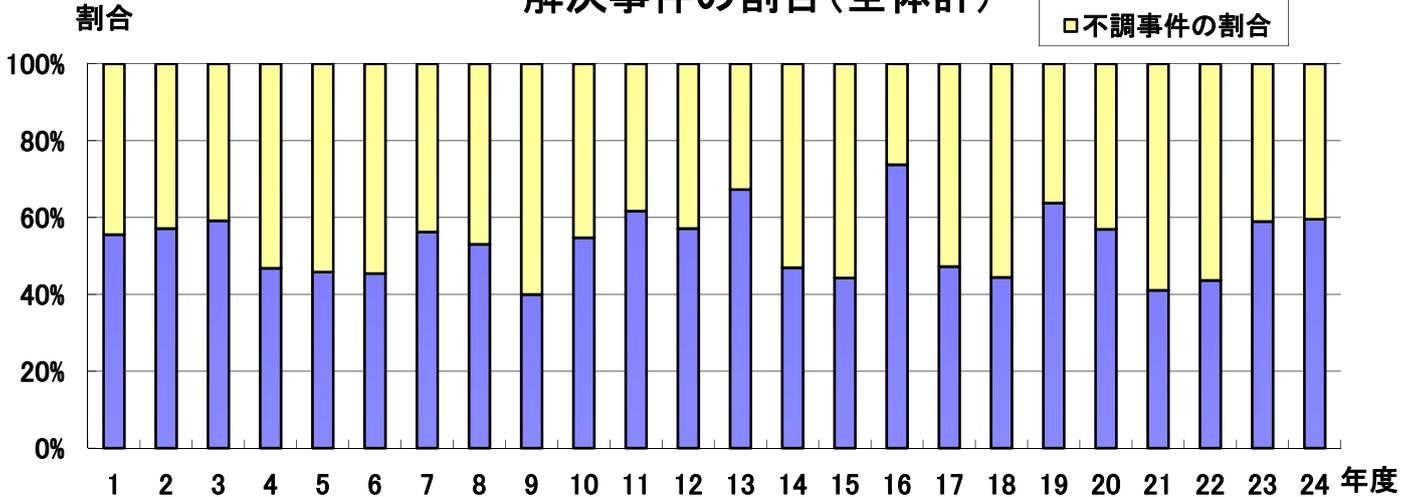
### 3. 終了事件件数

平成24年度の終了事件の件数は47件（前年度比20%増）であり、そのうち解決した事件は28件（構成比約60%）であった。  
 解決した事件の割合（解決率）は、前年度と比較して1%増となった。

#### 解決事件数(全体計)

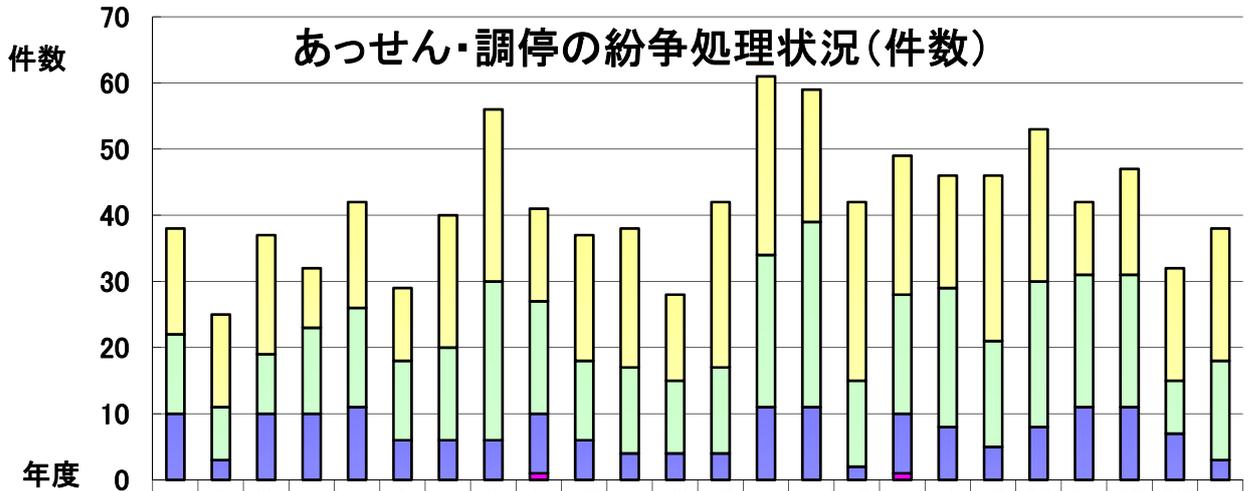


#### 解決事件の割合(全体計)

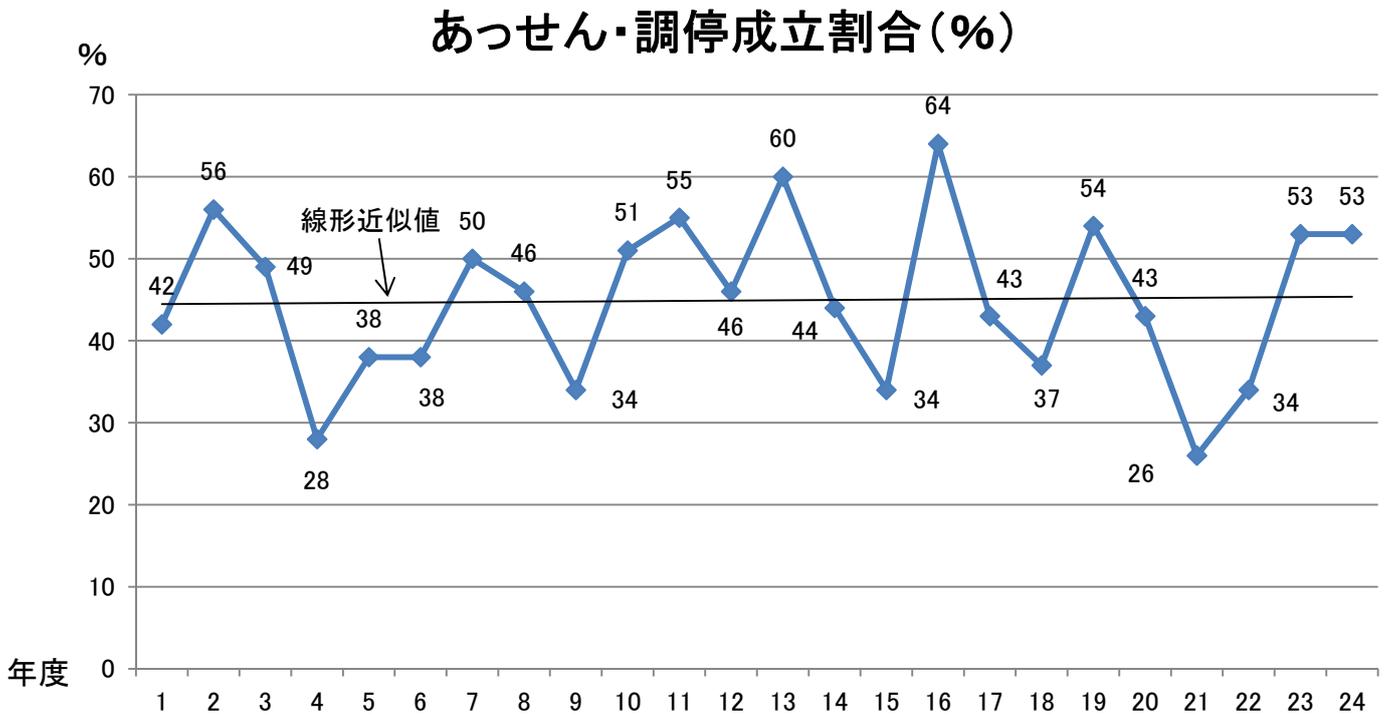


	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
解決事件の割合	0.56	0.57	0.59	0.47	0.46	0.45	0.56	0.53	0.40	0.55	0.62	0.57	0.67	0.47	0.44	0.74	0.47	0.44	0.64	0.57	0.41	0.44	0.59	0.60
不調事件の割合	0.44	0.43	0.41	0.53	0.54	0.55	0.44	0.47	0.60	0.45	0.38	0.43	0.33	0.53	0.56	0.26	0.53	0.56	0.36	0.43	0.59	0.56	0.41	0.40
終了事件の件数	54	28	49	47	48	33	48	66	50	42	47	35	52	66	70	61	55	54	58	72	56	55	39	47
解決事件数	30	16	29	22	22	15	27	35	20	23	29	20	35	31	31	45	26	24	37	41	23	24	23	28
あっせん・調停成立	16	14	18	9	16	11	20	26	14	19	21	13	25	27	20	27	21	17	25	23	11	16	17	20
仲裁判断	8	2	9	12	6	3	2	4	4	2	6	6	7	3	7	17	5	4	12	16	12	7	5	7
期日内和解	6	0	2	1	0	1	5	5	2	2	2	1	3	1	4	1	0	3	0	2	0	1	1	1

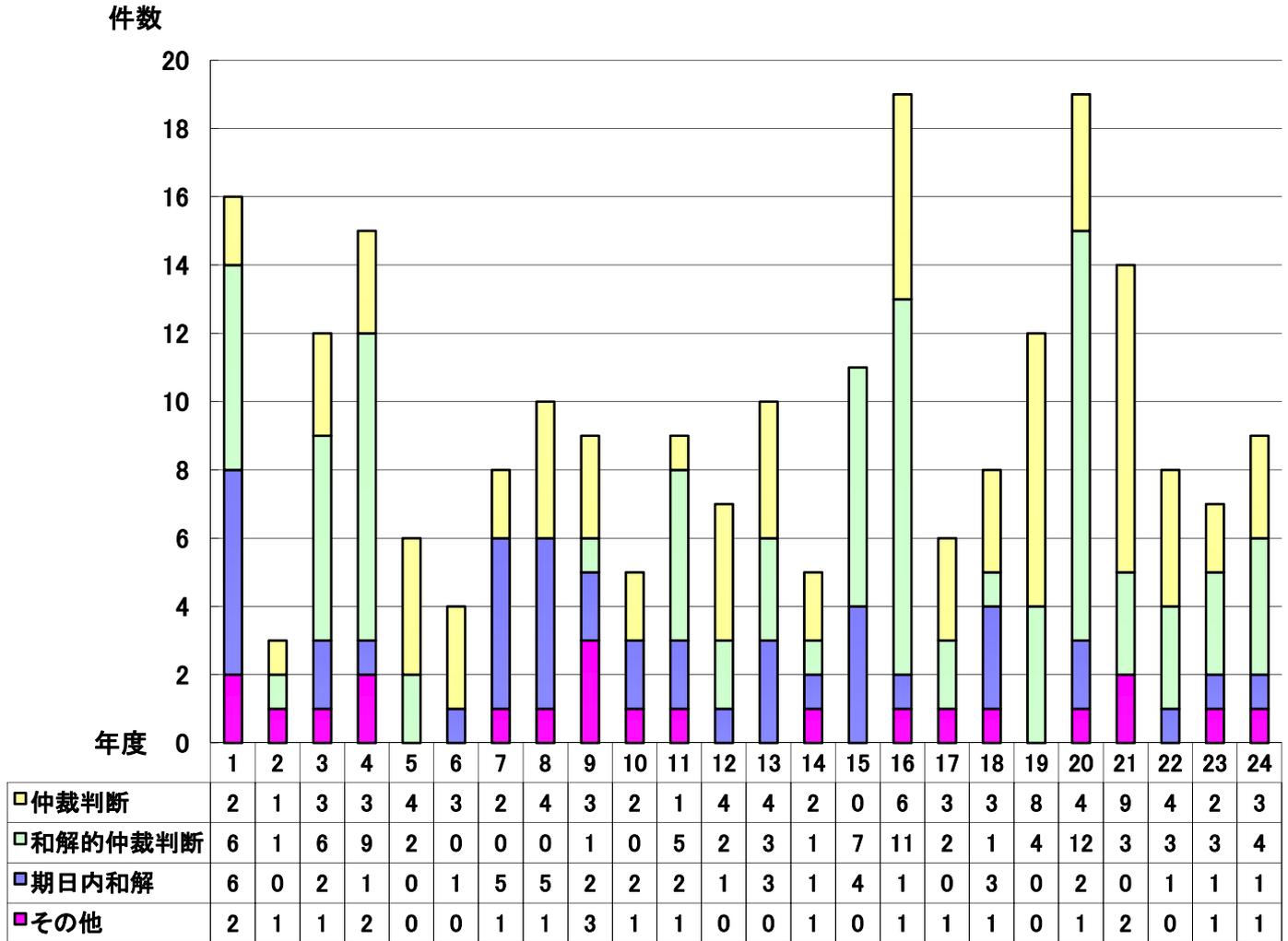
平成24年度の終了事件のうち、あっせん・調停の終了件数は38件（前年度比19%増）であり、そのうちあっせん・調停が成立したものは20件（構成比53%）であった。また、仲裁の終了件数は9件（前年度比29%増）であり、そのうち仲裁判断がなされたものは3件（構成比33%）、和解的仲裁判断がなされたものは4件（構成比45%）であった。



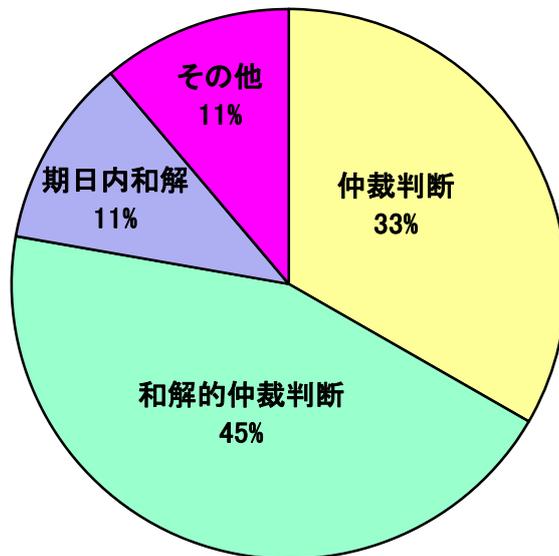
あつせん・調停成立割合(%)	42	56	49	28	38	38	50	46	34	51	55	46	60	44	34	64	43	37	54	43	26	34	53	53
----------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----



## 仲裁の紛争処理状況(件数)



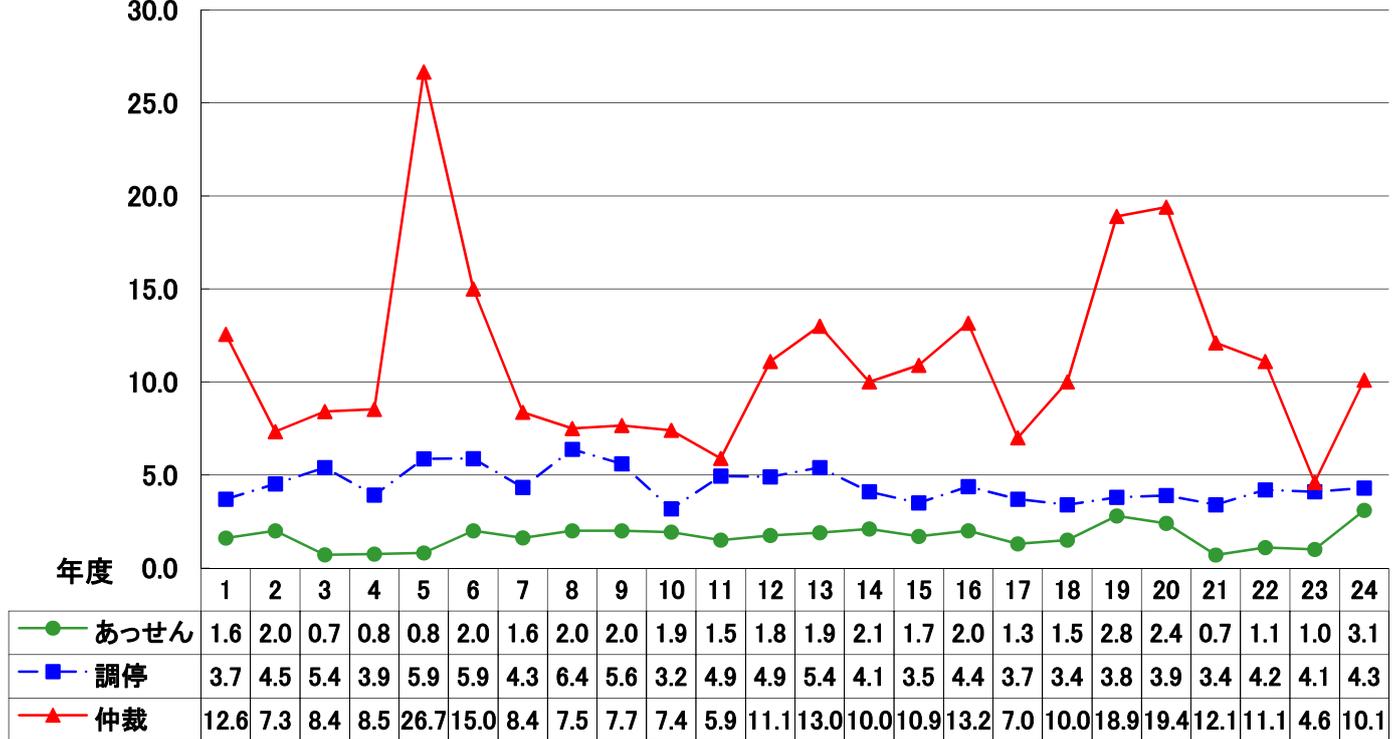
## 平成24年度仲裁の紛争処理状況



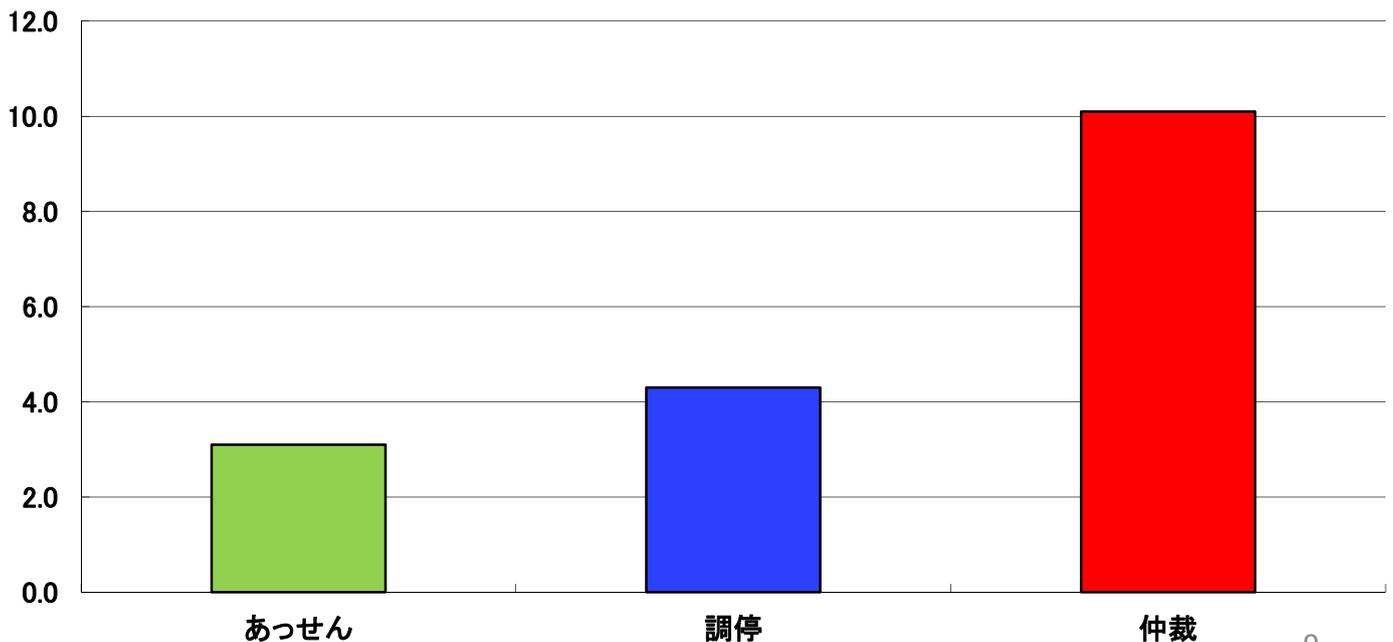
#### 4. 終了事件の平均審理回数

平成24年度終了事件の平均審理回数は、あっせんが3.1回（前年度比2.1回増）、調停が4.3回（前年度比0.2回増）、仲裁が10.1回（前年度比5.5回増）であった。

回数 終了年度・手続別平均審理回数の推移



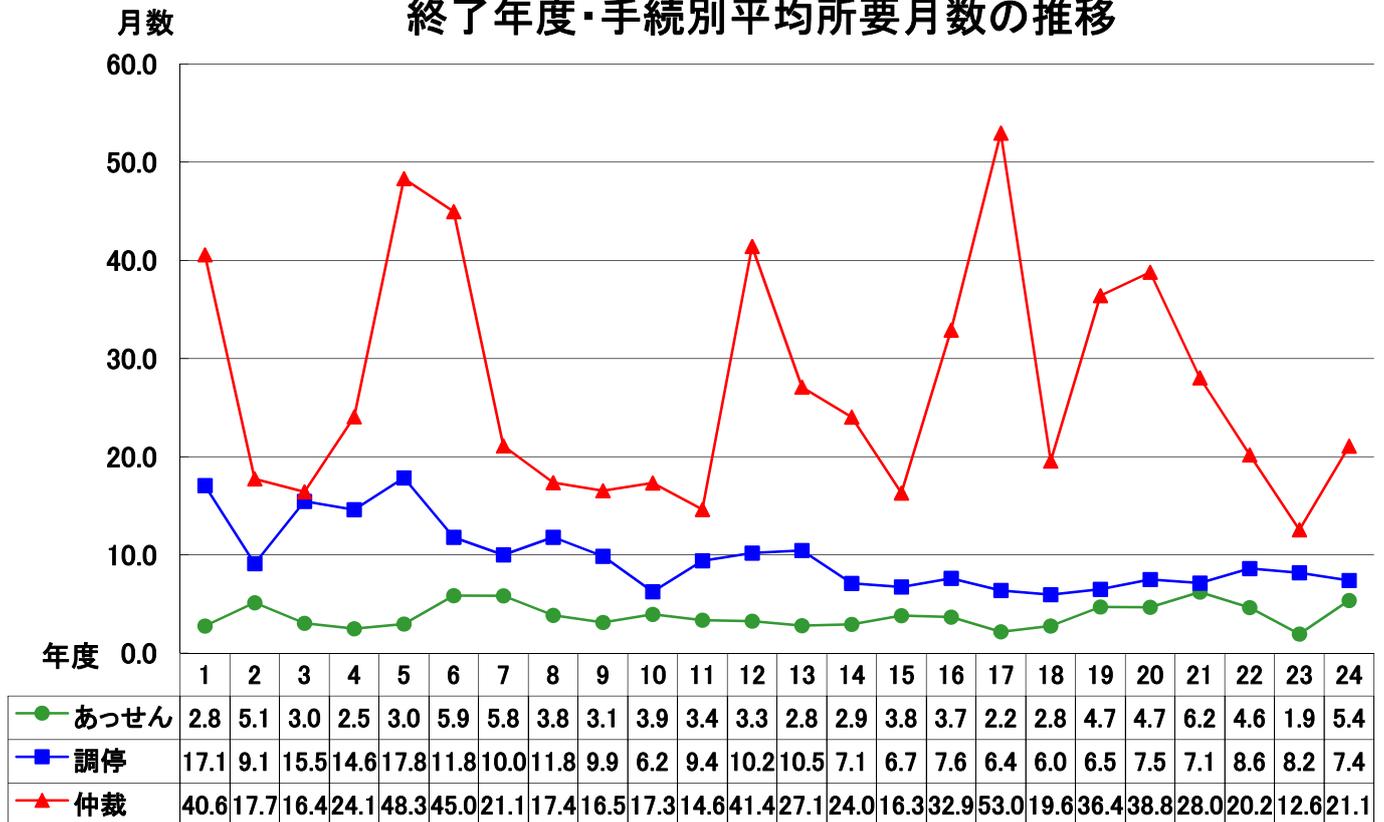
回数 平成24年度終了事件の平均審理回数



## 5. 終了事件の平均所要月数

平成24年度終了事件の平均所要月数は、あっせんが5.4月（前年度比3.5月増）、調停が7.4月（前年度比0.8月減）、仲裁が21.1月（前年度比8.5月増）であった。

### 終了年度・手続別平均所要月数の推移



### 平成24年度終了事件の平均所要月数

